組織における「ビジネスと人権」に関する影響の特定と評価

(公告日：2024年8月23日／調達管理番号：24a00450) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
国際協力調達部次長(契約担当)

通番	該当頁	該当項目	質問	回答(案)
1	P. 16	業務3：重大な人権リスクに関する負の影響と JICA との関わりの評価、取組む優先順位を検討する	業務3の(ウ)に「関係部門と議論し、人権に与える被害の深刻さ(深刻度)と発生の可能性を図化した人権リスクマップ(仮称)を作成」とありますが、人権リスクマップはどの程度細分化して作成することを想定されていますか？リスクマップが多数存在しても閲覧が難しくなることが想定されますので、4. 業務の内容の【A. 契約・合意分類】に示される3つの契約・合意分類ごとなど、ある程度まとまった区分ごとに作成することを想定しています。(4. 業務の内容の【B. 組織区分】ごとに作成する想定ではないことを確認させていただきたいです。)	組織全体で特定されたリスクの深刻度と発生の可能性を一覧できる図を想定しておりますので、1枚で図化することを想定しています。ただし、リスクの数が多くなる場合、または特定の分類で分ける方が、よりリスクを把握しやすい場合は、数枚の図を作成いただくこともあります。多くなる場合でも数枚程度を想定しています。 業務1、業務2、業務3を通じて得られた情報に基づき、図化の方法を相談させていただきます。
2	P. 18	5. 業務実施上の留意事項 (3) 調査の範囲	本調査の対象範囲は、日本国内で行う「JICA との契約等に基づいて業務を行う要員の人権」と記載されていますが、契約は日本国内であっても海外で業務を行う要員(直接雇用職員の海外事務所への赴任、業務委託契約での海外における業務、青年海外協力隊の赴任国での活動など)の扱いはどうなりますか？あくまでも日本国内の活動のみを対象とするのか、契約・合意対象の業務内容すべてを対象とするのかを明示ください。	日本国内で契約書または合意書を取り交わした上で、海外で業務を行う要員は本業務の対象となります。ここには日本で契約を行うものの海外業務を担う人材の雇用契約、開発コンサルタントとの業務委託契約、海外で活動するJICA海外協力隊の合意書も含まれます。 なお、研修プログラムに参加する研修員から受け取る同意書は日本の国外で作成される書類ではあるものの、日本国内での行動に関わることから、例外的に本業務の対象としています。
3	P. 21	6. 業務提出物・成果物等 (5) 成果物の著作権	「受注者が、JICAが提供する写真以外の写真を使用する場合」とありますが、本業務においてJICAからの写真提供はどの程度可能なのでしょうか？例えば、JICAフォトライブラリーの写真を本業務に利用することは可能でしょうか？フォトライブラリーに利用規約に「当サイトに公開されている写真は、国際協力事業一般の紹介を目的としてご利用いただく場合に、貸出を行っております」とありますが、本業務の研修資料はその目的に合致するのでしょうか？ https://www.jica.go.jp/information/pictures/	研修資料作成を含む本業務に必要な写真をJICAが保有していればそれを提供すること、またはJICAフォトライブラリー経由で入手することは可能です。
4	P. 16	第2 4. 業務の内容 業務5 (イ)	救済へのアクセス分析と仮検証の内容について、公開情報、または現段階で共有頂けることはございますでしょうか。	現時点で情報収集、整理中のため、お出しできる情報はございません。 本業務契約段階で受注者に提供予定です。
5	P. 23	第3 1. 技術提案書の構成と様式 (2) 業務実施の方針等、及びP25 評価表	プロポーザルに文字数の制限はありますか？	入札説明書25ページの評価表の「項目2 業務の実施方針等」の”プロポーザル作成にあたっての留意事項”記載のとおり、業務の実施方針等に関する記述は5ページ以内とさせていただきます。

6	P.15	4. 業務の内容 【A. 契約・合意分類】	<p>「【A. 契約・合意分類】の内、「契約・合意分類1」については、業務1から業務7の全ての業務を対象」とする一方、「契約・合意分類2」と「契約・合意分類3」については、(中略)業務1の「i. 机上調査」、「iii. アンケート調査」、「iv. 聞き取り調査」、及び業務2、業務3のみを実施」とあります。この点について、以下2点質問いたします。</p> <p>① 業務4 防止・軽減措置案策定および業務5 救済へのアクセス検証においては、この記載の通り取って契約合意分類2・3に対しては実施しないという理解でよいでしょうか。特に後者については、契約合意分類2・3も「独立行政法人国際協力機構関係者の倫理等ガイドライン」の対象者に含まれるように見えるため、確認させていただくものです。</p> <p>② 業務7における研修テーマは、P.17業務7(ア)の記載から、必ずしも本事業の対象である「組織の人権」に限定するものではなく、広く人権への取組みを扱うものを対象とし、契約合意分類2・3の対象者に対する人権については研修対象外との理解でよいでしょうか。</p>	<p>ご質問①： ご理解のとおりです。「契約・合意分類2」と「契約・合意分類3」については、業務4の防止策・軽減措置案の作成、業務5の救済のアクセスの検証、の実施は不要です。業務3までで分析・評価いただいた結果を受け、その後の対応方針はJICA内で検討予定です。</p> <p>ご質問②： ご理解のとおりです。業務7の研修は、人権(ビジネスと人権)の理解をはかるために実施するもので、ここでは「組織の人権」に限定する内容ではございません。 また対象はJICA内勤務者であり、これらは「契約・合意分類1」に属する者となります。</p>
7	P.17,21	4. 業務の内容 業務7(エ) 6. 業務提出物・成果物等 (2) 成果物 4 研修教材一式	<p>成果物として提出する「研修教材一式」は研修に使用した教材類(資料、読み上げ原稿、使用した場合は映像データ等)であり、研修2および研修3における録画データは含まれないという理解でよいでしょうか。貴機構のMicrosoft Teamsにより録画することを想定する場合、録画データは貴機構に保存される認識です。</p>	<p>ご理解のとおりです。研修はマイクロソフトTeamsを活用してオンラインで実施し、その録画と保存はJICAにて実施することを想定しています。</p>
8	P.23	1. 技術提案書の構成と様式 (3) 業務従事者の経験・能力等 2) 業務従事者の経験・能力等	<p>様式について応募者独自の様式を用いてもよいこととされていますが、独自の様式とする場合、参考様式に記載欄のある項目を全て網羅する必要はありますか。例えば、独自様式に「外国語」の記載がない場合ですが、P.20に「本業務は、主に日本語の資料の分析、日本語での聞き取りとなり」とあること、P.25の業務統括者および評価対象となる業務従事者の経験・能力の「評価基準(視点)」には語学に関する記載がないことから、「外国語」の記載欄のない独自様式を使用してもよいでしょうか。</p>	<p>p.23第3 技術提案書の作成要領の1. 技術提案書の構成様式に沿い、p.25評価表の「評価項目」「評価基準(視点)」「プロポーザル作成にあたっての留意事項」を網羅する内容であれば、参考様式に記載の項目をすべて網羅する必要はありません。 今回は日本語での業務となりますので、「外国語」の記載のない独自様式の使用は可能です。その点、通番9もご参照ください。</p>
9	P.25	評価表 3. 業務総括者、及び評価対象となる(人権に関する負の影響の特定と評価)業務従事者の経験・能力 (1) 業務総括者 3) その他学位、資格等 および (2) 評価対象となる業務従事者 3) その他学位、資格等	<p>備考欄に「(略)英語の資格等を有する場合はその写しを提出」とあります。通番8にも関連しますが、「英語の資格」についても「評価基準(視点)」の「その他、業務に関連する項目」として評価することを意味していますでしょうか。</p>	<p>通番8と関連しますが、今回は日本語の業務となることから、「英語の資格」は評価対象としない予定です。 したがって、p.25 評価表、3. 業務総括者、及び評価対象となる(人権に関する負の影響の特定と評価)業務従事者の経験・能力のうち、 (1) 業務総括者 3) その他学位、資格等 および (2) 評価対象となる業務従事者 3) その他学位、資格等については、「プロポーザル作成にあたっての留意事項」に記載の「英語の資格等を有する場合はその写しを提出してください。」を削除します。入札説明書の訂正箇所をご確認ください。</p>

入札説明書の訂正箇所

通番	該当頁	該当項目	訂正前	訂正後
1	P. 25	<p>評価表</p> <p>3. 業務総括者、及び評価対象となる(人権に関する負の影響の特定と評価)業務従事者の経験・能力</p> <p>(1) 業務総括者</p> <p>3) その他学位、資格等</p> <p>および</p> <p>(2) 評価対象となる業務従事者</p> <p>3) その他学位、資格等 の「プロポーザル作成にあたっての留意事項」</p>	<p>「当該業務に関連する資格や英語の資格等を有する場合はその写しを提出してください。」</p>	<p>「当該業務に関連する資格を有する場合はその写しを提出してください。」</p>
2	P. 28	<p>第4 経費に係る留意点 積算様式</p> <p>2. 研修教材作成関係費</p>	計250,000	<p>計227,273</p> <p>※当該経費は税込250,000円の定額計上とすることから、税抜の価格を訂正します。</p>